

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

「R&Iファンド大賞2017」  
投資信託 国内SRI・環境関連部門 「優秀ファンド賞」



「損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）」が、R & Iファンド大賞2017の「投資信託 国内SRI・環境関連部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

- ◆ 「R & Iファンド大賞」は、R & I等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。
- ◆ 当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。
- ◆ 当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
- ◆ 「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOリスクアマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成していますが、SOMPOリスクアマネジメント株式会社および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
石油資源開発株式会社	その他製品業	石油資源開発では、事業活動においてHSE（労働安全衛生・環境）を最優先課題と位置づけ、労働安全衛生の確保および環境の保全に取り組むことを宣言し、「JAPEX HSEポリシー」を掲げています。また、HSEマネジメントシステム（HSE-MS）体制を整備し、同社および海外オペレータープロジェクトのすべての活動に適用しています。HSE-MSでは、HSE組織体制をはじめ、リスクアセスメント手法、目的・目標、教育、運用（作業や活動）管理、HSE監査、経営層による見直し方法等について規定し、計画（P）、実施および運用（D）、点検および是正措置（C）、マネジメントレビュー（A）のサイクルを繰り返すことでHSE-MSの継続的改善を図っています。温室効果ガス排出削減活動の結果、2015年度の温室効果ガス排出量（Scope 3除く）は21.9万トンとなり、前年度に比べ1.3万トン（5.5%）削減しました。
株式会社大林組	建設業	大林組は、建設事業等を通じて地球環境の保全に取り組み、持続可能な社会の実現に寄与することを社会的責任のひとつと考え、「Obayashi Green Vision 2050」を策定しています。2050年のあるべき社会像として描いた「安全・安心な社会」を基盤とした「低炭素社会」「循環社会」「自然共生社会」について、それぞれを「建物・都市建設」（ビル・街づくりおよびマネジメント）「インフラ建設」（インフラづくりおよびオペレーション）「サービス提供」（その他のサービス）という3つの事業分野（事業領域）に分け、具体的なアクションプランを設定しています。これまでの主な取り組みとしては、環境配慮型開発事業やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）、再生可能エネルギー事業の推進等が挙げられます。また、2016年には、低炭素杯実行委員会主催の低炭素杯2016において、「ベスト長期目標賞」を受賞しています。
株式会社長谷工コーポレーション	建設業	長谷工コーポレーションは、企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」に基づいて、環境方針を掲げ、よりよい地球環境の保全ならびに改善を目指して活動しています。マンションの設計段階から「環境配慮設計の提案」に取り組んでいます。設計における環境活動としては、集合住宅の専用部・共用部の各仕様によるCO2排出量とランニングコストを算定・比較できる「CO2排出量算定プログラム」を2011年に開発し、運用を継続しています。また、研究・技術開発においては、健康で快適な住宅・住環境・地域環境の創造を目指し、地球温暖化防止、自然エネルギー利用、省エネルギーの推進、資源の循環、廃棄物の削減等、環境問題に取り組んでいます。さらに、生物多様性に配慮した取り組みとして、生物多様性行動指針を定めており、東京都主催の自然環境保全活動に参加する等、継続して活動を行っています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
総合警備保障株式会社	サービス業	総合警備保障では、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、「環境方針」に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することを目指して環境に配慮した活動を推進しています。同社では、全国に多くの事業所（施設）と業務用車両を保有していることから、CO <sub>2</sub> 排出量の削減は重要な課題であると認識しています。そのため、2010年3月期より環境中長期計画を策定し、2010年3月期のエネルギー使用量を基準に、年1%の電力使用量および車両運行に関する燃料使用量の削減とCO <sub>2</sub> 排出量の削減に、全社を挙げて取り組んでいます。また、2016年にISO14001認証を一部取得した他、2017年に総務・広報担当役員を委員長とする環境委員会を設置し、グループとして取り組み強化を図っています。3Rやグリーン調達、水資源保護の他、環境保全活動にも取り組んでいます。
株式会社ローソン	小売業	ローソングループでは、社会・環境への取り組みを推進するための「ローソングループ環境方針」を制定しています。方針では、豊かな地球の恵みを次世代へ引き継ぐため、つねに環境に配慮した事業活動及び地域社会との共生を宣言しています。同社では、社会・環境への取り組みを推進するうえで、「自らの社会・環境活動」と、商品・サービスを通じた「お客様と取り組む社会・環境活動」という2つの視点からの取り組みにより、持続可能な社会の実現を目指しています。「自らの社会・環境活動」として、社会との共生の推進や環境負荷の低減に努めている他、本部従業員及びFC加盟店オーナー、店長やパート・アルバイトを対象とした社会・環境教育を行っています。「お客様と取り組む社会・環境活動」としては、排出権付き商品を販売してお客様の生活で発生するCO <sub>2</sub> オフセットを支援する「CO <sub>2</sub> オフセット活動」や、レジ袋削減のためマイバッグを持ち歩く「ケータイ運動」を推進しています。
株式会社エディオン	小売業	エディオンは、家電製品販売、住宅設備事業等を展開している企業グループです。環境保全活動として、リサイクル事業や森林保全活動のほか、新規店舗だけでなく既存店舗のLED照明への入れ替えを順次実施しています。また、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及に貢献するため、店舗敷地内に充電スタンドを設置しています。資源リサイクルの促進では、家電製品のリユース事業およびリサイクル事業を行うことを目的に2012年4月、三井物産株式会社等との共同出資により、株式会社イー・アール・ジャパンを設立しています。2014年8月に環境省および経済産業省から小型家電リサイクル法に基づく再資源化事業者の認定を取得しました。イー・アール・ジャパン福山工場（広島県福山市）では、使用済み小型家電製品等を解体および破砕・選別により有用資源等にリサイクルを行う他、パソコンや携帯電話等の情報通信機器の買取・再商品化を行っています。
グンゼ株式会社	繊維業	グンゼグループでは、1997年6月に「グンゼ環境憲章」を制定し、環境マネジメントシステムの構築をはじめ、環境負荷の低減に取り組んでいます。同社グループでは、CSR活動をわかりやすく伝えるために、CSR報告書を発行していますが、2017年の報告書では、ボイラーの燃料転換による大気汚染物質の排出量削減への取り組みを紹介しています。また、廃プラ（プラスチックフィルム）の有効利用による環境負荷低減事例を紹介しています。これらの取り組みの結果、2016年度はCO <sub>2</sub> 排出量や廃棄物の総発生量において、設定目標を達成したと自己評価を行っています。他にも、環境省の「環境会計ガイドライン」に基づき、環境会計を公表しています。2016年度の環境保全コストは、投資額69百万円、費用額が673百万円となりました。2016年度は、水質汚濁防止対策や省資源対策への投資を行いました。
日本毛織株式会社	繊維業	ニッケグループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”という企業理念のもと、「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。とりわけ地球環境の保全を最重要の課題と捉え、豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、4つの重点施策と3つの行動指針を定めています。そして、研究開発から製造、技術、販売、流通に至るあらゆる分野において、グループ全従業員が環境保全活動に取り組んでいます。2014年7月には、日本毛織株式会社、株式会社ナカヒロ、アカツキ商事株式会社、佐藤産業株式会社のニッケグループ4社は、環境省の広域認定制度の認定を取得し、産業廃棄物となった着用済みユニフォームの回収・リサイクルに努め、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進する「エコシップ（ecoship） <sup>®</sup> 」を設立しました。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
野村不動産ホールディングス株式会社	不動産業	野村不動産ホールディングスは、環境問題やエネルギー不足への対応は重要な社会課題であり、この課題に対応することなく、企業が事業を継続することはできないとの認識のもと、先進環境技術や情報通信技術の導入、自然との共生によるパッシブデザインや創エネルギー等、事業を通じた環境負荷低減に努めています。また、イベントやタウンミーティングを通じたコミュニティ育成支援や、環境教育等にも継続的に取り組み、地域コミュニティと共に持続可能な社会の実現を目指しています。環境配慮型住宅・ビルの提供として、同社グループの野村不動産では、次世代マンションの環境ビジョンとしてプライドスマートデザイン「～SMART & GROWING～」を策定しています。環境への取り組みを“見える化”するために、社内基準として「プライド環境評価シート」を策定しており、プライドスマートデザイン「～SMART & GROWING～」に基づいた設計上のポイントを定め、環境性能向上に向けての評価軸としています。
株式会社ダイセル	化学業（素材系）	ダイセルグループは「セルロース事業」「有機合成事業」「合成樹脂事業」「火工品事業」という4つの事業を柱に、さまざまな製品の製造・販売を行っています。同社グループでは、環境と安全に配慮した製品と技術を開発し、地球環境にやさしい製品と安全を提供することを目指しており、地球にやさしいプラスチック素材である酢酸セルロースの製造や、バイオマスからの化学製品の生産等に取り組んでいます。また、地球温暖化防止に向け、省エネ推進委員会を中心に、「エネルギー部門の省エネ」「現行生産プロセスにおける省エネ」「革新的省エネ」の3つの切り口で、取り組みを進めています。2015年度もさまざまな省エネ対策に取り組み、エネルギー使用量は前年度に比べて5千キロリットル（原油換算）減少し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量も前年度に比べ2.1千トン減少しました。海外グループ企業でも、各社で省エネ目標を掲げて、エネルギー使用量の削減に努力しています。
花王株式会社	化学業（消費財系）	花王グループでは、社内外の環境変化や花王の事業活動等を踏まえ、「環境」「健康」「高齢化」「衛生」の4つの社会的課題を、取り組むべき重要課題として設定しています。「環境」への取り組みについては、製品のライフサイクルすべての段階で環境負荷を低減させる活動を推進し、“いっしょにeco”をテーマに、さまざまなステークホルダーと協働して進めています。製品設計においては、考慮すべき環境への影響および安全性を評価するための「環境適合設計要領」を整備しています。新製品・改良品の発売を決定する際には、本要領による確認を行うことで、製品の機能・性能向上と環境負荷低減を図っています。また、同社では、地球温暖化、生物多様性の劣化等の環境問題、資源制約や人権等の課題を踏まえ「原材料調達ガイドライン」に基づいた持続可能な調達に取り組んでいます。さらに中長期的には、原材料の究極的な使用量削減や、藻類のような非可食バイオマス由来の原材料への転換に取り組む等、持続可能で責任ある調達の推進を目指しています。
株式会社ツムラ	医薬品業	ツムラグループは、本業である「漢方・生薬事業」を通じて持続的な社会の実現に貢献することを目指しています。漢方製剤の原料は、主に植物由来の生薬であるため、同社は各国生薬生産地の自然環境を大切な「資本」と考えた経営を行い、持続的に生薬が調達できるための栽培研究や環境保全対策等、独自の環境資本政策を推進しています。具体的には、生薬生産地の生物多様性の保全や、持続可能な生薬採取を実現するため、漢方薬の原料となる野生生薬の栽培化や保護育成に取り組んでいます。また、除草剤や殺虫剤等の農業に頼る現代の農業は、環境に対する負荷が大きいといわれていることから、生薬の栽培に際して、農薬使用に配慮しています。さらに、産業廃棄物全体の約9.2%を占める生薬残さ（漢方製剤のエキス製造過程で抽出した残りカス）の堆肥化等、廃棄物削減・再資源化、廃棄物の排出抑制等に取り組んでいます。
沢井製薬株式会社	医薬品業	ジェネリック医薬品を製造している沢井製薬では、地球環境の保全が事業活動を継続する上での重要な課題であると考え、「温室効果ガス排出量の抑制」「資源の有効活用」「化学物質・水質・大気の適正管理」「環境意識の向上」を取り組みテーマに掲げています。具体的には、2012年3月期より、環境に配慮しハイブリッド車の導入を推進しています。寒冷地（北海道内一部地域）を除き、全営業車両にハイブリッド車を導入しています（331台）。また、廃棄物の減量化対策としては、ごみの分別徹底・リサイクル紙コップの使用等、3Rを推進しています。さらに、PRT R制度の指定化学物質の適正管理や、水質（BOD/COD）・大気（NO <sub>x</sub> /SO <sub>x</sub> ）等の分析測定を実施し、管理体制を強化しています。他にも、社内の役員に対し、環境に関するさまざまな情報を定期的に発信することで、環境問題への関心向上を図っています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
りらいあコミュニケーションズ株式会社	サービス業	りらいあコミュニケーションズはテレマーケティング事業を中心に業務を行っており、現在はバックオフィス事業等、アウトソーシングビジネスも展開しています。本業を通じた雇用機会の創出、多様な働き方の提供、人材育成等により、社会の持続的な発展に貢献することを目指しています。現在、オペレーションセンターは全国に30カ所以上あり、特に支社のある北海道、沖縄では、全体の約4割という多くのスタッフが働いており、地方の雇用創出・活性化に貢献しています。また、長年にわたり、障がい者雇用の推進にも力を入れています。環境への取り組みに関しては、北海道や関西にて植栽体験活動「森をつくろう！」を実施しています。自然保護活動を通じて、りらいあグループ社員と家族の交流を図るイベントとなっており、自然の中での共同作業を進めることで、グループ内の一体感を醸成しています。
J X T G ホールディングス株式会社	石油業	J X ホールディングスと東燃ゼネラルグループの経営統合により発足した J X T G グループでは、グループ理念の使命として、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来作りへ貢献する」ことを掲げています。J X T G グループ行動基準には、コンプライアンス、安全確保等とともに環境保全が含まれています。J X T G グループ環境方針は、「1. 環境関連法令の遵守、2. 事業活動における環境保全の推進、3. 低炭素社会形成への貢献、4. 循環型社会形成への貢献」で構成されています。同社は、グローバル企業集団としての責任ある経営とグループ横断的な C S R 活動の推進に努めているほか、石油精製・販売、石油開発、金属を担う中核事業会社が、それぞれの事業特性に即した独自の C S R 活動を展開しています。J X T G グループ発足後の C S R レポートは 2 0 1 7 年 1 0 月ごろに発行予定です。
株式会社ブリヂストン	ゴム業	ブリヂストングループは、企業理念の「使命」として掲げる「最高の品質で社会に貢献」に基づき、C S R 活動に取り組んでいます。2 0 1 2 年 4 月、同社グループは、持続可能な社会の実現に向け、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「C O 2 を減らす」という「環境宣言」で掲げた 3 つの活動について、2 0 5 0 年を見据えた環境長期目標を策定しました。ブリヂストングループの C O 2 排出量を商品のライフサイクル全体で考えた際、もっとも大きな割合を占めるのはタイヤの使用時に自動車の排気ガスとして排出される部分です。タイヤの転がり抵抗を低減することで、自動車から排出される C O 2 排出量の削減に貢献することが可能です。そのため、同社グループは、お客様の C O 2 排出量削減に大きく貢献できると認識し、主力事業であるタイヤ事業では、多様なニーズに応えた環境対応商品の開発・販売等を行っています。
住友ゴム工業株式会社	ゴム業	住友ゴムでは、社会と会社の持続的成長の実現を両立すべく、さまざまな取り組みを推進しています。具体的には、持続可能な社会の実現に貢献すべく、自然にやさしく、人にやさしい素材である天然資源に着目しています。一般的な乗用車用タイヤは原材料の 6 0 % 弱を石油由来の素材に依存しており、石油に依存しない原材料でタイヤを作るとは重要な環境技術テーマですが、同社グループは、化石資源を一切使用しない世界初の 1 0 0 % 石油外天然資源タイヤ「エナセーブ 1 0 0」を 2 0 1 3 年に完成させました。また、バイオマス技術をさらに進化させた「高機能バイオマス材料」の開発を進めています。さらに、自動車への環境規制が強化されるなか、2 0 1 0 年 1 月に、世界に先駆けて、日本で低燃費タイヤのラベリング制度がスタートしました。同社グループは、このラベリング制度に対応した低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズを中心としたラインアップを展開しており、現在、ダンロップブランドで販売する市販用夏タイヤのうち 9 0 % 以上が、ラベリング制度対応の「低燃費タイヤ」です。
旭硝子株式会社	ガラス業	2 0 0 2 年、旭硝子は、グループビジョン “Look Beyond” を策定し、2 0 0 7 年、創立 1 0 0 年を機にグループブランドを「A G C」に統一しました。同社グループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、グループビジョンの価値観のひとつに「エンバイロメント【環境】」を定め、行動することとしています。また、限りある資源・エネルギーを有効に使い、気候変動並びに生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル企業として、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。同社グループでは、環境商品（環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備）の開発と提供に努めており、環境商品の選定は、「A G C グループ環境商品ガイドライン」に沿って実施しています。商品のライフサイクルの各段階において「省エネ・低炭素」「省資源・廃棄物・3 R」「環境保全性」の 3 つのカテゴリで環境商品进行评估しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
新日鐵住金株式会社	鉄鋼業	<p>新日鐵住金は、環境への負荷の少ない環境保全型社会の構築に貢献するため、良好な生活環境の維持向上や廃棄物削減・リサイクルの促進等地域における環境保全の視点を踏まえた事業活動を行うとともに、地球温暖化問題への対応や生物多様性の維持・改善等、地球規模の課題にも積極的に取り組むことを目指しています。2015～2017年の中期環境経営計画では、地球温暖化対策の推進として、「事業活動の全段階における環境負荷の低減（エコプロセス）」「環境配慮型製品の提供（エコプロダクツ®）」「地球全体を視野に入れた環境保全への解決提案（エコソリューション）」の3つのエコと、革新的技術開発による低炭素社会実行計画を推進するとしています。生産工程でのCO<sub>2</sub>削減と省エネルギーの取り組みでは、3つのエコによるCO<sub>2</sub>排出量削減継続のほか、製鉄プロセスで発生するエネルギーの有効利用や、廃プラスチック・廃タイヤの活用等によるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。</p>
ジェイエフイーホールディングス株式会社	鉄鋼業	<p>鉄鋼、エンジニアリング、商社の3つの事業を中心とした企業グループであるJFEグループは、環境理念のもと、世界最高の技術を社会に提供していくことで、持続可能な社会の構築への貢献に取り組んでいます。具体的には、同社グループのJFEスチールにおいて、使用済みプラスチック高炉吹き込み技術の開発・実用化による省資源化・CO<sub>2</sub>排出削減を達成しています。2015年度は製鉄プロセス利用全体で26万トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。また、環境負荷低減技術への取り組みとしては、同社グループのJFEエンジニアリングが、太陽光発電、地熱発電等の再生可能エネルギー活用技術や、バイオマス発電、廃棄物発電をはじめとする資源循環利用技術、これらの建設、運転に伴う省エネルギーおよび汚染防止等の技術の開発・提供を通じて、お客様の事業活動における環境負荷の低減に貢献することを目指しています。</p>
三菱マテリア株式会社	非鉄金属業	<p>三菱マテリアは、セメント、銅、金属加工、電子材料等多くの基礎素材や製品を産業社会に供給している総合素材メーカーとして、事業活動において「環境」という側面を常に考慮し、事業の特性を生かしながら、事業と環境との調和を目指した「環境経営」を実践していくことを目指しています。また、同社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出を最小限に抑えるため、事業ごとに明確な目標を掲げ、CO<sub>2</sub>排出削減を着実に進めるとともに、低炭素社会実現に貢献する製品・サービスの開発と提供を、自らの責務と考えています。長い歴史と豊富な技術・ノウハウをもとに再生可能エネルギー事業に取り組んできた同社は、2013年より同社グループの遊休地を活用した太陽光発電事業に新たに着手し、2016年6月15日には矢吹太陽光発電所の運転を開始しました。敷地面積合計は約33.4万m<sup>2</sup>、発電設備容量（モジュール容量）は24.7MWにまで拡大しています。</p>
住友金属鉱山株式会社	非鉄金属業	<p>住友金属鉱山では、同社グループが地球および社会と共存するための目標として、「2020年のありたい姿」を定め、持続可能な発展を目指しています。同社は、「2020年のありたい姿」を実現するための具体的な目標のひとつに生物多様性保全の推進を掲げており、生物多様性へのアプローチは、地球温暖化対策、環境負荷の低減および生態系の保全の3つの観点から取り組んでいます。地球温暖化対策では、環境低負荷製品の性能を支える材料の供給を、持続可能な社会づくりへの貢献のひとつと考え、特にエネルギー関連材料に重点を置き、創エネルギー、蓄エネルギー、省エネルギーに関わる分野への事業拡大を図っていくこととしています。具体的には、同社において、主にハイブリッド車に搭載されているニッケル水素電池用の正極材料と、電気自動車等に搭載されるリチウムイオン電池用の正極材料を製造しています。また、地球温暖化対策のKPIとして、「低炭素負荷製品の売上を対基準年度（2011年度）5倍に拡大」等を掲げています。</p>
株式会社UACJ	非鉄金属業	<p>UACJは、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等を行っている企業です。同社グループは、「緑豊かな地球が、私たちに活動の場を提供してくれていることへの感謝」を環境方針の基本に掲げ、環境負荷低減をめざすことを宣言しています。製品における環境配慮として、同社グループは、低炭素社会と循環型社会の実現に向けて、アルミニウム素材の性能向上に取り組んでいます。例えば、従来と同等の機能で、より軽量のアルミニウム素材をお客様に提供することにより、お客様の製品である輸送車両や輸送機器が軽量化され、燃費が向上し、炭素排出量の削減に貢献します。また、国内で製造されるアルミ缶（2015年度実績：222億缶、約33万トン）用材料の3分の2は同社の製品のため、アルミ缶スクラップのリサイクルも進めています。さらに、製品等の納入時の梱包の簡素化・合理化や、梱包資材やラックの回収・リユースを物流工程の合理化と合わせて実施しています。</p>

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	住友電工グループでは、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、「環境方針」を制定しています。同社グループでは、深刻化する地球環境問題への先進的な取り組みを一層強化するため、2003年3月に「環境ビジョン」を策定し、2003年4月から、全社環境保全活動として「アクションECO-21」運動をスタートしています。現在、活動期間を2015-2017年度とする「アクションECO-21（Phase VI）」運動を展開中ですが、2015年度実績では、環境効率、環境負荷物質の削減、環境配慮製品の拡大等の分野で目標を達成しました。また、製品アセスメントを実施した製品を「エコマインド製品」として登録し、そのうち、特に環境面で優れた製品を「エコ製品」として認定しています。2015年度はこのエコ製品の売上高が全製品の53%に達しています。
日本発条株式会社	金属製品業	日本発条は、自動車分野、情報通信分野等のさまざまな分野でばねを製造しています。同社では、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。その上で、環境ボランティアプランを推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、継続的活動を行っています。また、生産活動における省エネルギー、CO2排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減に関して、達成目標を定め、取り組みを行っています。廃棄物再資源化については、ゼロエミッション達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100%を維持しています。
株式会社豊田自動織機	輸送用機器業	豊田自動織機は、「企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、グリーンで安全な優れた品質の商品を提供する」を基本理念のひとつとして定めています。環境面での具体的な行動指針を示した「グローバル環境宣言」を定め、豊田自動織機グループ全体で共有し、「地球と調和した豊かな暮らし」の実現に、国内外の同社グループ各社が一丸となって貢献していくことを目指しています。2011年度から2015年度までの5年間を対象期間とした、「第五次環境取り組みプラン」を終了し、同社独自の取り組みである「生産活動によるCO2排出量を製品の効率改善等によるCO2削減量で相殺するCO2キャンセル」等の活動を行い、すべての項目で目標を達成しました。そして、2050年のCO2ゼロ社会を見据えた「第六次環境取り組みプラン」として、2016年度から2020年度まで5年間の活動計画を策定し、取り組みを進めています。
株式会社日立製作所	電気機器業	日立製作所は、世界で深刻化する環境課題の動向と、自らの経営方針を踏まえ、「環境ビジョン」を策定し、長期視点から同社の目指す社会の姿を明確にしました。この「環境ビジョン」が目指す社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。環境長期目標値として、「バリューチェーンを通じてCO2排出量を2030年度に50%削減、2050年度に80%削減する（2010年度比）」「水・資源利用率を2050年度に50%改善する（日立グループ内2010年度比）」「自然資本へのインパクトを最小化する」の3項目を掲げています。また、環境ビジョンと環境長期目標「日立環境イノベーション2050」の実現に向け、環境保全行動指針に沿った活動を進めていくために、環境行動計画で詳細な活動項目と目標を設定し、計画の実行と継続的な改善により、環境活動を進めています。
株式会社明電舎	電気機器業	大型のタービン発電機、太陽光発電や水力発電等の発電設備等を提供している明電グループでは、太陽光・風力・水力等の再生可能エネルギーの活用や、高効率化による省エネルギー効果により、製品・サービスを通じた環境貢献を目指しています。2015年度は、環境貢献量（販売した製品によるCO2排出抑制の期待値）算定の対象製品を拡大し、年間目標62万トンに対して、約87万トンを達成しました。また、環境への負荷を低減した環境配慮型製品の開発を推進しており、省エネルギー・省資源・リサイクル性・環境安全等について、独自の「製品環境アセスメント基準」に基づく評価を行っています。基準をクリアした製品は、同社独自のグリーン製品として認定しています。製品開発の際には、LCA（ライフサイクルアセスメント）に基づいたCO2排出量を評価し、CO2排出削減に向けた環境配慮設計に取り組んでいます。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	電気機器業	電池、電源装置、照明機器等の製品・サービスを提供するGSユアサグループでは、クリーンなエネルギーといわれる電池をはじめ、電源システム・照明機器等の開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。同社グループの国内事業所では、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを活用した環境パフォーマンスの継続的な改善に努めています。また、同社グループの事業所内に、大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置し、生産におけるCO2排出抑制や電力不足への対応に取り組んでいます。さらに、省エネルギーを実現する製品と技術の開発や、使用済み製品の再資源化を推進しています。他にも、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、災害等による停電時に電力を供給するシステム等、再生可能エネルギーを有効活用できる製品を提供しています。
サンケン電気株式会社	電気機器業	半導体デバイス等を製造するサンケン電気は、「最先端のエコ・省エネ製品で地球環境に貢献」をキャッチフレーズに環境活動を推進しています。グループ全体の環境ビジョンとして、「SG環境憲章」（SG：サンケングループ）を制定し、具体的な行動計画として「SG環境行動計画」を定めて実行しています。また、国内、海外の製造拠点の全てにおいて環境マネジメントシステムを構築・運用しています。さらに、同社は、本業である「パワーの変換、制御に関連する製品開発」を促進することが、地球環境の保全への大きな貢献につながると考え、「半導体を生み出すプロセス技術」、「IC・LED・センサーを組み込むアッセンブリ技術」、「電源ユニットへ搭載する回路技術」、そして「大型電源を構築する装置化技術」のすべての要素技術を充分活かし、エコ・省エネを実現するための多様な製品を提供することでこれからも社会に貢献していくことを目指しています。
日本信号株式会社	電気機器業	鉄道信号メーカーである日本信号グループでは、環境にやさしい経営を効果的に推進するために、全社環境委員会を実行組織の中心とした体制で、PDCAサイクル（Plan-Do-Check-Act）にそって環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。同社は、2002年12月に環境マネジメントシステム規格ISO14001を認証取得しました。また、3年単位の環境計画を策定し、環境改善活動を継続的に推進しています。2014年度からの第4期環境行動計画では、「エコラベル製品化率／開発製品比」として、2017年度に80%以上、「廃棄物の再資源化率」99%以上等の目標を掲げています。さらに、調達活動においても環境負荷を配慮した物品及びサービスを優先的に購入するために、「グリーン調達ガイドライン」を設けています。同社グループでは、この調達ガイドラインに基づき、取引先と共にグリーン調達を推進しています。
パナソニック株式会社	電気機器業	パナソニックでは、創業以来、「事業を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という企業理念に基づき事業活動を行っています。2017年6月、同社は「パナソニック環境ビジョン2050」を策定しました。これは、2010年に策定した環境行動計画「グリーンプラン2018」における目標の達成が見えてきたこと等から、2050年に向けた環境経営のめざす方向をより明確に定めるため、策定したものです。同社は、同ビジョンの実現に向けた活動方向として、クリーンなエネルギーで安心してらせる社会をつくること、持続可能な社会を目指した事業推進をすることを掲げています。具体的には、次世代太陽電池技術等による「エコでスマートな生活空間の提供」、エコカー向け次世代蓄電池技術等による「エコでスマートな移動・輸送への貢献」、リサイクル技術等による「資源の有効活用の促進」、そして、省エネルギー技術等による「CO2ゼロの工場づくりの推進」を目指しています。
フォスター電機株式会社	電気機器業	フォスター電機は、1949年にスピーカメーカーとして誕生し、音響変換機器を主力に技術と製品を供給しています。そして、最新の測定技術を駆使した新素材やエコ素材の研究、シミュレーション技術を活用した振動解析・応力解析等の基礎技術、要素技術を追求しています。環境理念では、環境と調和するテクノロジーと環境にやさしい生産の追求をとおして、自然の営みを尊重し、世界の人々が人間性を十分に発揮できる豊かな社会と環境の実現に貢献することを掲げています。フォスターグループでは製品に含まれる化学物質による環境への影響をできる限り少なくするため、関連の法規制やお客様の要請を反映した独自の環境負荷物質管理標準を定めています。これに従って購入する部品・材料の管理を行い、規制対象となる物質を含まない製品を提供しています。2015年度は50物質群を管理対象とし、その中で鉛、カドミウム、水銀、六価クロム等の重金属をはじめとする有害性が高い物質を使用禁止として製品への非含有を実現しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
新電元工業株式会社	電気機器業	新電元工業は、1949年の設立以来、パワー半導体やスイッチング電源等のパワーエレクトロニクスを主な事業領域として、独自の技術を活かした多くの製品を開発してきました。同社では、1999年にISO14001を認証取得して以降、グループ全体での環境活動を強化しています。2004年2月には、国内グループ統合認証を取得することで、システム運営の効率化と活動のレベルアップを実現しました。現在は、省エネルギー推進部会、廃棄物対策部会、化学物質管理推進部会の3部会を組織し、気候変動の緩和等の環境・社会問題の低減にグループ一丸となって取り組んでいます。化学物質管理推進部会では、国内・海外の法規制の最新情報を共有し、REACH規則や改正RoHS指令（RoHS2）等に関する種々の課題や、グリーン調達への推進、製品含有化学物質及び工程使用化学物質の管理の推進等に取り組んでいます。
株式会社デンソー	輸送用機器業	自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであるデンソーでは、「デンソーエコビジョン」（10年毎）を策定しています。「デンソーエコビジョン2015」達成に伴い、更に2050年の持続可能な地域・社会を実現するためのアクションプランとして新たな「デンソーエコビジョン2025」を策定しました。既存の視点に加え、2025年に達成すべき3つの目標「ターゲット3」として、「エネルギー1/2」「クリーン2倍」「グリーン2倍」を定めました。この3つの目標を「製品」「工場」「社員」「経営」のそれぞれの段階で実現するため、10の具体的行動「アクション10」を推進しています。「エネルギー1/2」では、地球温暖化やエネルギー・資源問題を解決する技術で、CO2排出量の半減を目指しています。製品開発においては、燃費向上や燃料の多様化に対応する新技術・製品の開発を通じ、自動車のCO2排出量の半減に貢献することを目指しています。
コーセル株式会社	電気機器業	スイッチング電源等の電子機器、電気機械器具の製造および販売を行っているコーセルでは、「『環境と生産活動並びに製品開発との調和』を図り、地球環境の維持・向上に努め社会に貢献すること」を環境理念に据え、環境保全活動を行っています。新製品については、開発段階で省資源化、省エネルギー、リサイクル性、有害物質の有無、梱包、包装等の観点で環境アセスメント評価を実施し、より環境にやさしい製品づくりをめざした活動を推進しています。同社は、2010年度から、環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報を積極的にお客様に提供することを目的として、環境に対する新しい社内評価制度を制定しました。環境負荷低減を目的として、「お客様での製品稼働時に発生する環境負荷」「当社工場で生産する際に発生する環境負荷」「購入する原材料、部品を製造する際に発生する環境負荷」の3項目で評価を行っています。また、この評価に基づく基準を満たしている製品を「エコモデル」として、認定・登録しています。
ニチコン株式会社	電気機器業	ニチコンは、あらゆる電子・電機機器に不可欠なコンデンサや回路製品の開発、製造、販売を手掛けている企業です。「ニチコングループは、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、企業活動のあらゆる面において、環境保全に配慮して行動します。」という環境理念を掲げた「ニチコングループ環境憲章」のもと、環境保全活動を進めています。また、経営理念において、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを明記しています。この考え方に基づき、同社は、製品製造時や製品含有物質の環境負荷低減だけでなく、製品の使用によって地球環境に好影響を与えることも視野に入れ、開発を進めています。主力のコンデンサをはじめ、回路製品においても、「Geo○○○」と名称を付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF6フリーのため、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しています。
日立造船株式会社	輸送用機器業	環境保全装置、プラント、水処理装置、機械、プロセス機器、インフラ設備、防災システム、精密機械等の設計、製作等を行う日立造船は、「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」を事業ドメインとして、各事業を進めています。環境・グリーンエネルギー分野では、ごみ焼却発電、風力発電、太陽光発電等の技術をグローバルに提供しており、ごみ焼却発電では世界NO.1戦略を、アジア、欧州を中心に遂行しています。社会インフラ整備と防災分野では、安全・安心な社会の構築のため、世界の水不足問題を解決する海水淡水化プロジェクトへの取り組み、老朽化した社会インフラの補強やメンテナンス、そして津波被害等から人命を守るGPS海洋ブイ、フラップゲート式津波防波堤の各製品を提供しています。事業領域の拡大に伴い、海外の拠点整備、M&Aを加速化していくことを目指しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三菱重工業株式会社	輸送用機器業	三菱重工業は、2011年春に制定した「三菱重工 環境ビジョン2030」に沿って、2014年11月開催の環境委員会で、2017年度を目標年度とする「三菱重工グループ第三次環境目標」を設定しました。この目標では、環境ビジョンのなかで「環境に配慮した生産活動」として示している取り組むべき4つの項目「（1）温室効果ガス排出削減」「（2）廃棄物発生量削減」「（3）化学物質排出量削減」「（4）水資源の有効利用」を対象としました。また、同社グループ全体で活動を推進していくために、同社と同社グループの目標を統一しました。水使用量削減の目標については、2017年度の水使用原単位を国内グループ全体および海外グループ全体で2014年度比3%削減する目標を設定しています。国内製造工場2拠点においては、工場排水の水質評価に「生物応答を利用した排水管理手法（WET手法）」を試験的に実施しており、各工場の排水結果に問題がないことを確認しています。
日産自動車株式会社	輸送用機器業	日産自動車は、グローバルな自動車メーカーとして、ビジネスパートナーと連携してバリューチェーン全体で直接・間接的に環境に及ぼす影響を把握し、求められる技術やプロセス、社会とのコミュニケーションを通じて、製品がライフサイクルで人と社会に与える影響を最小化していくことに取り組んでいます。同社は、気候システムを安定化させるには、地球の平均気温の上昇を2℃以内に抑える必要があるとの気候変動条約の前提に基づき、新車のCO2排出量（Well to Wheel）を2050年までに2000年比で90%削減する必要があると試算しています。90%削減を実現するためには、短期的には内燃機関のさらなる向上、長期的には電気自動車、燃料電池車といった電動車両の普及と、これらの電動化技術に再生可能なエネルギーを利用していくことが必要であると考え、この長期的シナリオを基本に技術開発を強化しています。
いすゞ自動車株式会社	輸送用機器業	いすゞでは、1992年に「いすゞ地球環境憲章」を制定し、環境対策にさまざまな角度から取り組んでいます。開発部門では燃費が良くクリーンなクルマの開発、購買部門ではグリーン調達への推進、生産部門では生産過程における環境負荷の低減、営業サポート部門では省燃費運転の指導等、あらゆる部門が環境保全意識を持って業務に取り組むように努めています。同社では、安全（Safety）、経済性（Economy）、環境（Environment）の3つの分野で技術の高度化を目指す、「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとしています。環境技術において8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会を運営しながら、部門横断で環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。また、ディーゼルエンジンのクリーン化に加え、化石燃料の有効活用と地球環境保全の観点から、クリーンエネルギー車の開発・実用化も積極的に進めています。
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	トヨタ自動車は、「トヨタ基本理念」のもと、環境問題を経営における最重要課題のひとつと捉え、「トヨタ地球環境憲章」を定め、その実現のための推進体制を整えています。2015年10月には、「トヨタ環境チャレンジ2050」を策定・公表しています。「トヨタ環境チャレンジ2050」では、気候変動、水不足、資源枯渇、生物多様性の劣化といった地球環境の問題に対し、クルマの持つマイナス要因を限りなくゼロに近づけるとともに、社会にプラスをもたらすことを目指して、「もっといいクルマ」「もっといいモノづくり」「いい町・いい社会」の3つの領域で6つのチャレンジを掲げています。例えばチャレンジ1「新車CO2ゼロチャレンジ」では、目標として「2050年グローバル新車平均走行時CO2排出量の90%削減（2010年比）」を掲げ、「省エネルギー」と「燃料多様化への対応」の観点から、ハイブリッド技術を核に次世代車の技術開発を推進し普及の加速を図っています。
株式会社ケーヒン	輸送用機器業	モビリティのシステムサプライヤーであるケーヒンは、1972年当時に米国マスキー法に世界で初めて適合したホンダのCVCCエンジンのキャブレターを開発する等、早くから環境問題に取り組んできました。環境への姿勢を環境宣言として明文化するとともに、同社の日々の活動にあたってのガイドラインとして、行動指針を定めています。環境保全を企業活動の重要なテーマとし、グローバルで環境保全や循環型社会の構築に貢献するために、取り組みを続けています。四輪車製品では、環境負荷の低減に向けた車の電動化に対し、ハイブリッド車用の新型パワーコントロールユニットを新たに開発し、ホンダ「オデッセイ ハイブリッド」に搭載しました。また、燃料電池電気自動車ホンダ「クラリティ フェーエル セル」には、天然ガスの制御技術を応用し、国連の技術基準に世界で初めて適合した高圧水素供給バルブをはじめとした多数の製品が搭載されました。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
マツダ株式会社	輸送用機器業	マツダは、「マツダグループは国内外全ての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します。」という環境理念と、5つの行動指針に基づいて、商品・技術、生産・物流・オフィス、社会貢献の各領域で、環境を意識した企業活動を進めています。また、マツダは商品を通じた地球温暖化対策を進める中で、クルマのライフサイクル全体におけるCO <sub>2</sub> 排出を評価しながらマルチソリューション（複数の解決策）を持つことが重要だと考えています。この考えのもと、「タンク・ツー・ホイール（燃料タンクから車両走行まで）」だけを考えるのではなく、「ウェル・ツー・ホイール（燃料採掘から車両走行まで）」という視点を踏まえ研究開発を進めています。タンク・ツー・ホイール視点では、内燃機関をさらに深化させるため、SKYACTIV技術のGeneration 2モデル開発を進めています。ウェル・ツー・タンク視点では、産学官連携による調査・研究等を着実に進めています。
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	本田技研工業は、「気候変動問題」「エネルギー問題」「資源の効率利用」に対応するために目指す3つの「ゼロ化」をひとつのコンセプトにまとめ、「Triple Zero」として掲げています。この考え方をもとに事業活動に取り組むことで、「環境負荷ゼロ社会」の実現を目指しています。具体的には、「気候変動問題」への対応として、再生可能エネルギーを活用することで、将来的に製品および事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出をゼロ化することを目指しています。また、「エネルギー問題」については、化石燃料への高依存等によるエネルギーリスクの将来的なゼロ化を目指しています。「資源の効率利用」への対応については、資源調達段階から使用済み製品の回収、廃棄段階に至るまでに発生するリスクのゼロ化を目指しています。製品から排出されるCO <sub>2</sub> 低減については、2020年までに二輪車・四輪車・汎用製品のCO <sub>2</sub> 排出量原単位を2000年比で30%低減する「2020年製品CO <sub>2</sub> 排出量原単位低減目標」を策定しています。
株式会社SUBARU	輸送用機器業	SUBARUは、同社事業の自動車、航空機、宇宙関連機器、発動機等の製造や販売は、気候変動の緩和と適応、資源循環及び生物多様性保全等の地球環境と深い関わりがあることを認識し、事業活動を通じて環境問題に取り組んでいます。「SUBARUの環境理念」において、同社事業フィールドは、大地と空と自然であり、その大地と空と自然が広がる地球の環境保護こそが、社会と社長の未来への持続性を可能とする最重要テーマとして考え、すべての企業活動において取り組んでいくことを掲げています。そして同社は、環境と安全を第一に先進技術の創造に努め、地球環境保護に貢献できる商品を開発し、提供していくことを目指しています。また、CO <sub>2</sub> 削減活動を全ての企業活動で取り組むとともに、森林保全に注力しアクティブに自然との交流を進める活動を支援していくこと、さらに、バリューチェーン全体を俯瞰出来る組織的特性を活かし、オールSUBARUチームで地球環境保護にチャレンジしていくことを目指しています。
愛三工業株式会社	輸送用機器業	自動車部品の製造・販売を行っている愛三工業では、“環境保護”が事業活動の最重要課題のひとつであると位置づけ、取り組みを推進しています。同社は、長年培ってきた流体制御技術を活かし、環境にやさしい製品づくりに取り組んでいます。エンジンは熱効率のさらなる向上へ、進化を続けています。同社では、燃費向上、排出ガス低減等に貢献する製品でエンジンの進化を支えています。また、水素や天然ガスといったクリーンエネルギーに対応した製品・システムの開発にも力を入れています。さらに、同社は取引先とともに、環境にやさしい事業活動を推進するため、グリーン調達ガイドラインを制定しています。同社は「環境取組みプラン2020」をスタートしていますが、その策定を機に、「水使用量の低減」と「自然共生社会の構築」を新たに織込み、グリーン調達ガイドライン（第6版）を発行しました。
株式会社エフ・シー・シー	輸送用機器業	オートバイ用クラッチの分野で世界シェアNo. 1を誇るエフ・シー・シーは、1999年にISO14001を認証取得して以降、自社の事業活動が環境に与える影響の認識と、その環境負荷の改善活動を重要課題と捉え、取り組みを進めています。同社は、環境管理責任者を委員長とした全社環境保全委員会を中心に、全社共通の環境マネジメントシステムにて、環境保全活動に取り組んでいます。温暖化対策において、2012年からモデル工場（スマートファクトリー）を設定し、2年間に国内排出CO <sub>2</sub> の13%を削減（2011年度比）しています。また、製品開発領域においては「地球温暖化防止」「資源枯渇抑制」「環境汚染物質削減」の3本柱を観点に研究開発をしており、部品の製造方法変更による省エネ等を実現しています。これらの活動を通じ、2020年までに、CO <sub>2</sub> 排出量の削減は、海外拠点を含め、2013年をベースに原単位で7%の改善を目標としています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
HOYA株式会社	精密機器業	HOYAグループでは、次世代によりよい地球環境を引き継ぐため、企業の社会的責任のひとつとして積極的に環境保全活動に取り組んでいます。社員による環境保全活動の推進と社員の安全と健康を確保するため、ISO14001とOHSAS18001を基盤としたグローバルでのマネジメントシステム管理体制の構築を行っています。2013年2月に環境と労働安全衛生マネジメントシステムのグローバルマルチサイト認証を取得し、2016年1月時点で18か国52サイトで運用しています。また、CO2排出量の削減を行うために、グループ全体のCO2排出量の削減目標を設定し、環境保全活動をグローバルに展開しています。環境負荷低減に向けた活動では、適切な処理業者との委託契約により、産業廃棄物のリサイクルを推進するとともに、有価物化を推進し、廃棄物の排出量削減に努めています。さらに、有価物化による利益は財団法人日本アイバンク協会等に寄付することで、社会貢献活動につなげています。
キヤノン株式会社	電気機器業	キヤノンは、「つくる、つかう、いかす」の製品ライフサイクル全体を見据えて、お客様やビジネスパートナーとともに、環境負荷低減への取り組みを拡大し、キヤノン環境ビジョンを追求しています。キヤノン製品のライフサイクルのうち、環境負荷の大きな割合を占めるのが、製品使用時の環境負荷です。この製品使用時のエネルギー消費量削減を目指し、活動を進めています。2015年はオフィス向けやコンシューマー向け製品の改善が進みましたが、産業用機器の販売量が増えたため、お客様の使用時におけるCO2排出量は206.9万トンとなり、前年と比較して約7.9%増加しました。一方、オフィス向け複合機やレーザープリンター等の製品において、プリンター起動時間の大幅な短縮や熱効率の向上等を実現する省エネルギー技術を採用し、技術開発も進めています。こうした取り組みによって、過去8年間（2008年から2015年）の累積でお客様のCO2排出量を約1,285万トン削減したと推定しています。
シチズン時計株式会社	精密機器業	シチズングループは、長年培ってきた小型精密・低消費技術を活用し、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念のもと、常に人や環境に配慮したものづくりに努めています。また、2013年には、シチズングループは中期経営計画「シチズングローバルプラン 2018」に合わせ、「シチズングループ環境中期計画」を策定しました。2013年からの前期3年間で、ISO14001グループ統一認証の取得やグリーン調達基準書の発行等、グループとして環境課題に取り組む基礎を固めました。さらに、課題別に合計100の活動テーマを掲げた「エコ・アクション100」を開始し、環境担当役員を委員長とするシチズングループ環境管理委員会にて、「エコ・アクション100」の目標達成に向けた進捗状況等を報告しています。他にも、環境配慮型製品の開発に注力しており、定期的な電池交換をなくしても光のある限り動き続けるシステム「エコドライブ」は、同社を象徴する環境配慮型製品といえます。
トッパン・フォームズ株式会社	その他製品業	トッパンフォームズは、経営信条である「三益一如」に基づいた「環境に関する基本理念」を制定し、さまざまな活動に取り組む他、全社環境推進委員会等の環境組織を設置し、マネジメントシステムと体制の構築を進めています。グループすべての生産事業所に対して、年に1回、社内環境監査を実施し、対象事業所の環境目標の達成状況、環境関連法規制の遵守状況等を確認・評価しています。また、製品のライフサイクル全体を考え、従来品と比べて環境に負荷を与えず、環境配慮に優れている製品の開発に努めています。さらに、開発製品に関する安心・安全を確保するために、使用する原材料に関して、環境負荷の低減および安全衛生の確保を目的とした原材料選定基準を定め、それらの基準に適合している原材料を調達することを原則としています。製造段階においても有害廃棄物を発生させず、環境に配慮した製品・サービスを提供しています。
三井物産株式会社	卸売業	世界中で多岐にわたる事業を展開する三井物産は、環境問題への産業的解決による貢献を「環境方針」の行動指針に組み込み、その積極的な対応を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、グローバル・グループベースでさまざまな環境関連ビジネスを展開しています。また、同社は、「地球環境の保全」を含むCSRの5つの重要課題を特定しています。これらCSRの5つの重要課題については、全事業活動と関わりのある社会課題を認識すると共に、社会課題の影響による主なリスクと機会を検証したうえで、アプローチ方法を公表しています。環境関連ビジネスでは、再生可能エネルギー関連事業や、資源リサイクル事業、鉄道リース事業、製紙資源事業等に取り組んでいます。例えば、再生可能エネルギー関連事業では、酸素燃焼技術を適用した石炭火力発電所からCO2を回収し、地中圧入（貯留）するCCS（CO2分離・回収、輸送、貯留）技術で、石炭火力発電所におけるゼロエミッションを目指しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
住友商事株式会社	卸売業	住友商事グループは、グローバル企業として、資源制約や環境問題について、地球規模の広がりを持つとともに次世代にも及ぶ長期的な問題であると認識し、健全な事業活動を通じて、環境・社会・経済の全ての側面において「持続可能な発展」の実現に貢献することを目指しています。ISO14001規格に準拠する環境マネジメントシステムを導入し、同じ環境方針のもとで一部のグループ会社を含めたグループ共通のシステムを運用しています。2017年1月現在、国内全拠点およびグループ会社25社の計約1万8,800名が活動に参加しています。事業活動を通じたCSRの取り組みとして、環境・インフラ事業部門では、長期的視点から、当該国・地域の状況やニーズに応じた、最適なインフラ整備の実現に注力しています。エネルギーや環境に関わる課題の解決に向け、国内外における風力、太陽光、バイオマス、地熱といった再生可能エネルギー発電事業に積極的に取り組んでいます。
三菱商事株式会社	卸売業	三菱商事は、「三菱商事環境憲章」や「環境方針」を定め、地球が最大のステークホルダーであると認識し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指しています。同社は、社長を最高責任者とする環境マネジメントシステム（EMS）を、ISO14001規格にのっとり、構築しています。「中期経営戦略2018」では、「社会に役立つ事業価値」を追求し、経済価値・環境価値・社会価値の同時実現を目指す姿勢を掲げています。これら三価値の同時実現を積極的かつ全社統一的に具体化するための道標として、「低炭素社会への移行」や「自然環境の保全」を含む、7つのサステナビリティ重要課題を特定しています。「低炭素社会への移行」では、気候変動問題への取り組みとして、再生可能エネルギー等の事業展開を行っており、同社の2015年度における再生可能エネルギーを通じた発電は、従来の方式（石油火力発電）と比較して、約150万トンに相当する温室効果ガスの排出量の削減に寄与しました。
阪和興業株式会社	卸売業	阪和興業は、「『フットワーク、チームワーク、ネットワーク』をモットーに、あらゆる事業活動を通して「存在感のある商社」として次世代へ豊かな地球環境を引き継ぐべく、持続可能な発展の実現に向けて最善の努力を行うものとする。」という基本理念を環境方針で掲げています。同社は創業以来、鉄鋼・非鉄金属等のビジネスを中核事業として展開する中で、リサイクル事業を早くから手がけてきました。鉄鋼資源の循環として鉄のリサイクル事業をはじめ、近年では世界各国から電子基盤屑等の非鉄金属スクラップを輸入し、金、銀、銅等の有用金属を再生利用するための事業体制を整え、グローバルな展開を積極的に進めています。また、再生資源の活用や廃棄物の再資源化、ヤシ殻（PKS）等のバイオマス燃料による化石燃料の代替エネルギー利用促進等にも取り組んでいます。2017年には、森林資源の持続的利用を通じて、森林生態系サービスの保全、ひいては我々の経済、社会、環境に貢献するため、木材調達方針を定めました。
東邦ホールディングス株式会社	卸売業	東邦ホールディングスは、医薬品卸事業、調剤薬局事業等を展開する企業グループです。医薬品卸売事業と調剤薬局事業の特徴として、事業所が全国各地に広がっていることが挙げられます。そのため同社では、地域に深く根ざしてこそこの企業であることを肝に銘じて、社員一人ひとりが日々の仕事のなかでよりよい環境づくりを目指して行動することが、グループ全体の成果につながるものと考えています。CSR活動では、「ひとりひとりのエコアクト」をCSRスローガンとして掲げて、環境保全活動に継続して取り組んでいます。具体的な取り組みとして、マテリアルフローの継続的な把握や、イントラネットで稼働する独自のシステム「Econos（エコノス）」の導入によるデータの「見える化」等を行っています。Econosでは、化石由来エネルギーのほかに、水道使用量や産業廃棄物もデータ化しています。各建物単位で、自分たちが消費しているエネルギー使用量を月単位でチェックし、改善しています。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、2006年3月に「MUFJグループ環境理念・環境方針」を策定し、グループ各社統一した方針のもと、環境負荷を低減して持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。また、地球環境問題への危機意識を共有し、環境への取り組みを具体的に進めるための行動レベルの指針として「MUFJ環境に関する行動方針」を2008年6月に制定し、グループ各社は、これらの理念・方針にしたがって環境分野への取り組みを進めています。CSR重点領域のひとつとして、「持続可能な環境・社会の実現」を掲げ、環境リスクに配慮した企業の資金調達支援、地球温暖化問題に対応したコンサルティングサービスの提供等に取り組んでいます。また、温室効果ガス削減に貢献する再生可能エネルギー開発について、プロジェクトファイナンスのアレンジおよび融資を通して支援しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	銀行業	三井住友トラストHDでは、持続可能な社会の構築を目指して「気候変動対応行動指針」を制定し、信託銀行の機能とスキルを生かした付加価値の高い金融ソリューション事業を推進しています。特に「環境（エコ）の問題に対し、信託（トラスト）の機能を活用して解決（ソリューション）に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名づけて、問題解決型の商品・サービスを提供しています。具体的には、マイクロ水力等、小規模容量から100MWを超える大規模プロジェクトまで、多様な再生可能エネルギーの普及・拡大をサポートする金融商品の開発に取り組んでいます。また、同社グループでは、業務活動から生じる環境負荷を削減するための環境マネジメントシステムを運用しています。業務効率化の枠組みと一体化した環境マネジメントシステムの運用によって、「業務効率化」「環境負荷削減」「経費削減」を同時達成することを目的としています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、事業活動における環境負荷軽減とともに、金融機能を活かし経済面から地球環境保全への貢献を目指しています。お客様の環境施策に対して、環境、新エネルギー、水、天然資源の4つのクラスターに注力した金融サービスを提供するとともに、炭素クレジット活用、環境経営コンサルティング等を推進することにより、持続可能な社会の発展とビジネス機会の創出を実現することを目指しています。2015年度は、「環境ビジネス」において、「環境配慮評価融資／私募債」等、評価型融資の取り組み総額が1兆円を突破した他、環境配慮プロジェクトに充当するグリーンボンドを日本の民間銀行で初めて発行しました。自らの環境負荷軽減では、三井住友銀行東館等の施設の省エネルギー化を進めた他、環境マネジメントの国際認証であるISO14001を新たにグループ2社が取得し、主要グループ8社が認証に基づき環境への取り組みを進めました。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業	みずほフィナンシャルグループは、「環境への取り組み方針」を定め、CSR推進体制の枠組みの中で、経済発展と環境保全の両立に向けた取り組みをグループ一体となって推進しています。また、グローバルな金融グループとしての知見を活かし、金融商品・サービスの提供といった本業を通じて、社会全体の環境への配慮を促進していくことが重要だと考えています。同社は、環境ビジネスを「環境ファイナンス」「コンサルティング・調査研究」「運用商品開発・販売等」の3つの分野に分け、グループ各社がそれぞれの業態に応じた多様な環境ビジネスを展開しています。具体的には、同社グループのみずほ銀行では、蓄積されたプロジェクトファイナンスにかかるノウハウを活用し、太陽光発電、地熱発電、風力発電等の再生可能エネルギー事業への融資を実施している他、大規模な開発プロジェクトに対しては「エクエーター原則」を適用し、環境への配慮を進めています。
芙蓉総合リース株式会社	保険・証券・その他金融業	芙蓉リースグループでは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、環境配慮型商品やサービスの提案と事業活動における環境負荷の低減を積極的に推進し、「環境先進企業」への進化に挑戦しています。リースやファイナンスを通じた省エネの実現に向けた設備投資のサポートや、パソコンのリースや中古パソコンの買い取り等を通じた3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を進めています。また、ESCO（Energy Service Company）事業者として省エネルギー活動をトータルにサポートしています。さらに、再生可能エネルギー分野においてビジネスを展開しており、2012年に子会社を通じて太陽光発電事業に進出以降、2016年3月までに全国29カ所に大規模太陽光発電所（メガソーラー）を開設し、約23,000世帯分の電力を供給しています。
リコーリース株式会社	保険・証券・その他金融業	リコーリースグループでは、本業であるリース・割賦事業、金融サービス事業において、地球環境保全に貢献しながら、利益を創出する環境経営の実現を目指し、さまざまな取り組みを実践しています。中期経営計画では、中期経営計画期間中に環境関連分野の取扱高200億円を目指すことをはじめ、事業成長・企業価値向上に貢献できる環境ビジネスの構築やJ-クレジットの創出を目標として掲げています。同社の環境経営の取り組みとしては、「環境配慮型製品の普及・拡大」「リース終了製品の回収・再資源化の促進」「環境コミュニケーションの強化」を3本柱に据えて、環境に配慮したオフィスの実現に努めています。2015年5月には、お客様と連携したCO2削減の取り組みとして、社会福祉法人 敬長福祉会と行う、排出権取引を含むCO2削減プロジェクトが、J-クレジット制度として政府から承認されました。今後、認証予定期間で402トンのCO2削減ができる見込みとなっています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三菱UFJリース株式会社	保険・証券・その他金融業	三菱UFJリースグループは、地球環境の保全を最重要課題のひとつと捉え、「リース事業はモノにかかわるという仕組みにおいて、環境保全に貢献できる」という認識のもと、環境負荷低減に取り組んでいます。環境マネジメントシステムを構築すると共に、ISO14001の認証を取得し、循環型社会形成のために環境配慮型経営を進めています。循環型社会の実現への取り組みとして、リース終了物件のリデュース（廃棄物の低減）、リユース（中古品として活用）、リサイクル（再資源化）の3Rを推進しています。また、同社グループでは、自らの温室効果ガスの排出量を把握し、削減努力だけでは対応できない部分を温室効果ガスの削減活動等で得られる排出権（クレジット）を使って相殺する「カーボン・オフセット」サービスに取り組む他、温室効果ガス排出量をオフセットする業務を受託する等、企業の温室効果ガスの削減活動をサポートしています。
株式会社大和証券グループ本社	保険・証券・その他金融業	大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代に引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献することを「環境ビジョン」に掲げています。環境マネジメントとして、半期に一度、主要会社の担当者による「環境マネジメント協議会」を開催し、データ収集や情報交換等の連携を図っています。エネルギーや水使用量、CO2排出量や廃棄物発生量およびリサイクル量等の定量情報を経年で報告すると共に、改善に努めています。また、同社グループは、社会の環境負荷を低減する商品開発や、環境技術、インフラ整備のための資金調達をサポートする等、事業活動を通して環境課題の解決に貢献していくことを目指しています。代表的な取り組みとして、経済的利益を期待するだけでなく、資金の用途を限定して社会課題の解決を図るインパクト・インベストメントが挙げられます。同社は、ウォーター・ボンドやグリーン・ボンド、インクルーシブ・ビジネス・ボンド等を日本のお客様に販売しています。
野村ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	野村グループは、「野村グループ倫理規程」の中に「環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組む」と定めています。この規程のもとに、2009年に環境理念と環境方針を取りまとめ、環境活動ワーキンググループが主体となって、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。また、同社は、お客様のニーズにあわせた商品・サービスの提供を通じて適切な資金循環を促し、経済成長と社会の持続的な発展に貢献することが、金融サービス業の社会的役割であると考えています。ステークホルダーとの対話を通じ、お客様・地域社会のニーズに基づいた金融サービスを提供することにより、世界のさまざまな社会的課題の解決に貢献していくことを目指しています。世界銀行グリーンボンドやADBウォーターボンド等の社会貢献型債券を通じて、同社は、地球温暖化問題や水問題等の社会課題解決のために推進されるプロジェクトに対する資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の思いとの橋渡し役を担っています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	MS&ADインシュアランスグループは、環境基本方針を定め、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進することを目指しています。同社は、「気候変動の緩和および気候変動への適応」「持続可能な資源の利用」「環境負荷の低減」「生物多様性の保全」を主要課題とし、行動基準に基づいて取り組みを進めています。環境負荷軽減の取り組みとして、保険契約や支払い等の手続きの電子化によるペーパーレス化や、eco保険証券/We b約款等、環境負荷の軽減に取り組んでいます。また、気候変動への適応支援として、天候デリバティブ、気象情報アラートサービスの提供等を行い、気候変動下におけるビジネスの持続可能な発展を支援しています。
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	第一生命ホールディングスは、DSR経営（Daiichi's Social Responsibility）により、持続的な価値創造の実現を目指しています。同社は、「環境の保全」を、生命保険事業と親和性のある社会課題のテーマのひとつとして捉え、「グループ環境取組方針」に基づき、環境保護・保全と環境負荷低減に取り組んでいます。具体的な活動として、全国に投資用不動産を所有している第一生命では、ハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。建物のハード面において、新築・改修・建て替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化に努めています。事業活動においては、紙等の資源を多く使用することから、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品のグリーン購入の推進・廃棄物リサイクル等を推進しています。また、照明や空調等の社屋設備の徹底した合理的運用を中心に、省エネ取り組みの全社展開を継続しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三井不動産株式会社	不動産業	三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと「環境負荷の低減（Load reduction）」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保（Quality improvement）」「様々な主体との多様な連携・協力（Cooperation）」の3分野を一体的に推進することを取り組みの方針として、環境活動を行っています。省エネ・創エネ・蓄エネに対応した省CO <sub>2</sub> 型建物の提供や省CO <sub>2</sub> 活動の実施、エネルギーマネジメントシステムの導入を推進しています。2016年3月には、オフィスビル5事業所で東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定を更新しました。また、グループとして独自の古紙リサイクル・ループ・システムを構築し、三井不動産グループが管理運営する都内のオフィスビルと「ららぽーとTOKYO-BAY」（千葉県船橋市）から排出する古紙を回収し、オリジナルリサイクルOA用紙「都紙再生」やトイレットペーパー等に再生利用しています。
三菱地所株式会社	不動産業	三菱地所グループは、「三菱地所グループ環境基本方針」に基づいて、将来に向け、地球環境との共生に積極的に取り組むため、「三菱地所グループ長期環境ビジョン」を策定し、地球環境の負荷削減に向けて能動的に社会に貢献していく姿勢を、明確にしています。CSR報告書2016年では、象徴的な4つの取り組みを紹介しています。東京・大丸有地区におけるエリアとしての取り組みは、皇居外苑濠水の浄化施設を備えた「大手門タワー・JXビル」の竣工です。このビルの最大の特徴は、皇居外苑濠の水質改善に寄与する高速浄化施設と大型貯留槽を民間で初めて導入したことです。この他、住宅事業における取り組みとして世田谷ハウスにおける「生物多様性 実証実験」、再生可能エネルギーの普及促進として「4ヶ所のプレミアム・アウトレットを再生可能エネルギーに切り替え」、環境共生技術研究・開発の推進として「3×3 Lab Future」オープンを紹介しています。
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	不動産業	NTT都市開発グループは、資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生および健康・快適性への配慮を重視する「環境方針」を制定しています。代表取締役副社長を委員長としたCSR委員会を設置し、そこで活動計画を審議・決定しています。不動産賃貸事業では、建物の運用・管理や改修・廃棄の段階において、省エネ・CO <sub>2</sub> 排出削減、ヒートアイランド対策、生物多様性保全、廃棄物削減等に取り組んでいます。また、分譲事業においても幅広い環境配慮設計を行っており、2017年2月竣工の「ウエリス豊中桃山台」（大阪府豊中市）では、地域の植生を生かした街づくりを進めています。なかでも外構の一部として整備される「こもれびテラス」は、（公財）日本生態系協会が実施する、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを評価するJHEP認証において、最高ランク（AAA）を取得しています。これは分譲マンション単独開発としては、日本初の認定となっています。
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	JR東日本グループは、1992年にエコロジー推進活動に関する基本理念と基本方針を制定し、1996年には行動指針を定めて具体的な環境保護活動に取り組んでいます。同社は、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなるパリ協定が採択されたこと等を踏まえ、2030年度を達成年度とする環境目標として、「鉄道事業のエネルギー使用量25%削減（2013年度比）」および「鉄道事業のCO <sub>2</sub> 排出量40%削減（2013年度比）」を新たに設定しました。この目標達成に向けて、同社は従来からの2020年度目標の達成に向けた省エネルギー車両の導入や、照明のLED化等、各種施策を着実に推進するとともに、自動省エネ運転実現や高性能蓄電池活用等のシステム革新等について検討を行っていくこととしています。2015年度の実績としては、鉄道事業のエネルギー使用量を1.7%削減しています（2013年度比）。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日本通運株式会社	運輸業	日本通運グループでは、「日本通運グループ行動憲章」のうち特に「地球環境への責任」を推進するために、2012年4月「日本通運グループ環境憲章」を制定しました。各事業所の環境保全と安全性向上に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001およびグリーン経営の認証取得を推進しています。1998年東京航空支店の原木地区（千葉県市川市）における取得を皮切りに、2015年12月までに海外を含めた18拠点でISO14001認証を取得しています。また、お客様との連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から鉄道・船舶を多用した輸送形態へ切り替えるモーダルシフトや環境配慮車両の導入等、物流における環境配慮を積極的に行っています。新長期規制適合車等、低排出ディーゼル車を中心に全国的に導入し、2015年3月末時点で7,393台の環境配慮車両を保有しています。
日本郵船株式会社	運輸業	船は環境負荷が少ない輸送方法と言われていますが、国際貿易の拡大に伴う世界の船の数の増加により、排出されるCO2の増加が懸念されています。そのため、日本郵船は、海上輸送におけるCO2排出削減を目指し、1コンテナ当たりのCO2排出量を69%削減（2009年度比）が可能である未来のコンセプトシップ「NYK スーパーエコシップ2030」を通じて、技術開発に取り組んでいます。2014年に竣工した新世代の自動車専用船「ARIE S LEADER」は、空気潤滑システムやハイブリッド過給機等の省エネ技術を導入し、従来の船型に比べて完成車1台あたりの輸送で30%のCO2の排出削減を実現しています。2016年2月に竣工した、最新技術搭載の14,000TEU型コンテナ船第1船「NYK BLUE JAY」は、速力に応じた最適な燃料消費とCO2削減を実現しています。これらの技術の実用化は、「NYKスーパーエコシップ2030」の実現へつながっていくといえます。
日本テレビホールディングス株式会社	情報通信業	日本テレビホールディングスは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じ、社会に役立つ活動を積極的に推進するため、「4つの約束」を掲げています。そのひとつに、「暮らしを支える環境のために」を設定し、取り組みを進めています。同社は、「日テレ・エコ委員会」を発足以来、環境保全活動に取り組んでおり、2005年からは、毎年6月5日の「国連・世界環境デー」に合わせてテレビやイベントを通じた「ecoキャンペーン」を展開しています。また、チャリティー番組の「24時間テレビ」や、小学生から高校生を対象にした出前授業「日テレフォーラム課外授業！！テレ小屋」等を通じて、テレビ局ならではの社会への貢献活動を実施しています。2011年には、人権の保護や環境への対応に関わる企業の自主行動原則である「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。
日本電信電話株式会社	情報通信業	NTTグループでは、ステークホルダーと共に創り上げていく地球環境の未来像と、その中でNTTグループが果たしたい姿、そしてその実現に向けた環境活動のあり方を、「NTTグループ環境宣言」としてまとめています。また、環境宣言で掲げた未来の実現に向けた道しるべとして、「環境目標2030」を併せて設定しています。「環境目標2030」のひとつである「社会が低炭素化している未来へ」では、社会のあらゆる活動からのCO2排出量が少なく（低炭素）、かつ気候変動にも適応している未来の実現に向けて、「社会からのCO2排出削減貢献量」「NTTグループの事業（通信事業）の電力効率」「気候変動適応への貢献」の3つを2030年度の目標として設定しています。「社会からのCO2排出削減貢献量」では、「NTTグループによる社会のCO2排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。」を目標とし、社会のCO2排出削減に寄与するサービス・技術の提供を進めています。
KDDI株式会社	情報通信業	KDDIでは、2017年度から2030年度までの第4期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定し、取り組みを進めています。同計画では、「地球温暖化対策」「循環型社会の形成」「生物多様性保全」の3つを重点課題としています。「地球温暖化対策」においては、「2030年度のKDDI単体（国内）の二酸化炭素排出量を、2013年度比で7%削減」「エネルギー効率の高い国内外データセンターの構築」「KDDIのICTサービスの提供を通じて、社会の二酸化炭素排出量の削減に貢献」を掲げています。また、「循環型社会の形成」においては、「撤去通信設備のゼロエミッション維持」「使用済み携帯電話のマテリアルサイクル率99.8%維持」を目標としています。「生物多様性保全」においては、「生態系を保全するため、ICTを活用した取り組みを積極的に推進」を挙げています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
沖縄電力株式会社	電力・ガス業	沖縄電力では、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、環境負荷低減に資するさまざまな取り組みを推進し、環境を最大限重視した企業活動に努めています。同社は、環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。2015年度には、同社子会社である株式会社プロGRESSブエナジーへの卸供給を通じて、5月よりタンクローリーによるLNG供給、8月より導管によるガス供給を開始しています。一般ガス事業者をはじめ、大型ショッピングセンターや病院、食品工場等、合計6件のお客様への供給を開始しています。また、同社では、社員一丸となってさまざまな省エネ・省CO2活動に取り組むとともに、お客様への省エネ・省CO2サービスの提供を通じて、地球温暖化対策に努めています。
株式会社スズケン	卸売業	スズケンは、医療用医薬品、試薬、医療用機器、医療材料等の販売や医療用機器の開発製造を展開している企業で、健康に関する分野を事業領域としています。同社では、「新しい価値の創造により、地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献する」という経営理念を掲げています。環境保全の取り組みの重点テーマとして、「省資源・循環型社会への貢献」と、「地球温暖化対策の強化」を挙げており、これらの取り組みを通して、地球の健康に貢献することを目指しています。2004年にISO14001認証を本社ビルで取得し、これまで各物流センターにも適用範囲を拡大しています。また、事業所内での省エネ活動や、営業車両のハイブリッドカー等への切り替え、エコ運転の励行、省エネタイプのIT機器への切り替え、新規導入等に取り組んでいます。このような取り組みにより、2016年度はグループ11社における売上高当たりCO2排出量を、前年度と比べて約12%削減しています。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### Ⅰ ファンドの特色

- 1 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
  - ・ わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 2 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
  - ・ 東証株価指数（TOPIX）とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。  
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 3 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

### Ⅰ 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### ◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### 《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 平成11年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.24%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.62%（税抜1.50%）</b> を乗じた額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### ●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### ●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : <a href="http://www.sjnk-am.co.jp/">http://www.sjnk-am.co.jp/</a> 電話番号 : 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### ● 「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2017年  
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年  
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年  
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年  
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門  
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

### ● 委託会社受賞歴



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I 等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I 等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I 等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

## ●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○	※ 3
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○		
野村證券株式会社 (野村ネット&コール)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				※ 3
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
若井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 2 17/09/01
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○		※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					

## ●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
鶴来信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第25号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				

## ●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

## &lt;備考欄の表示について&gt;

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

## &lt;ご留意事項&gt;

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。